

# 【参考資料】本道の中小・小規模企業の状況

(経済部地域経済局中小企業課)

## 1 企業数の状況

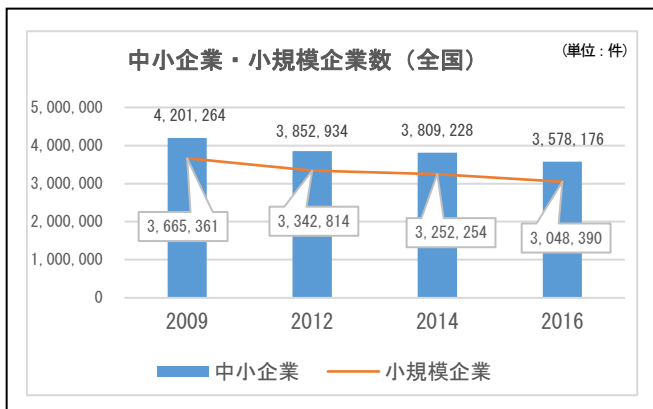
### (1) 中小・小規模企業数 (2016年)

区分	中小企業	うち小規模企業 (中小企業に占める割合)	大企業	合計
北海道	141,386 (99.8%)	120,299 (84.9%)	283 (0.2%)	141,669 (100.0%)
全国	3,578,176 (99.7%)	3,048,390 (84.9%)	11,157 (0.3%)	3,589,333 (100.0%)

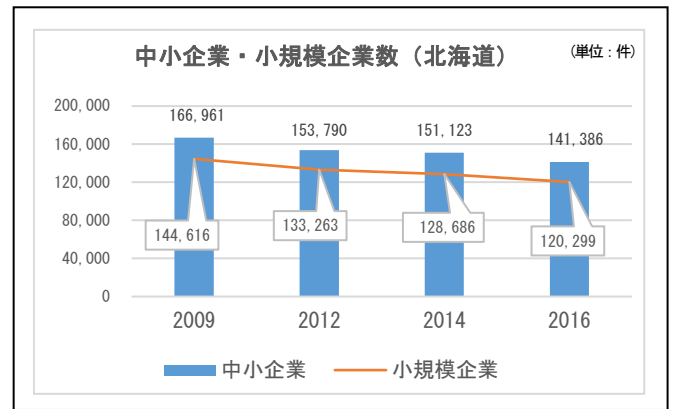
(参照：2021年版 中小企業白書・小規模企業白書)

### (2) 企業数の推移

中小企業・小規模企業数は、本道も全国同様、減少傾向にある。



(参照：中小企業白書・小規模企業白書)



(参照：中小企業白書・小規模企業白書)

## 2 従業員数の状況

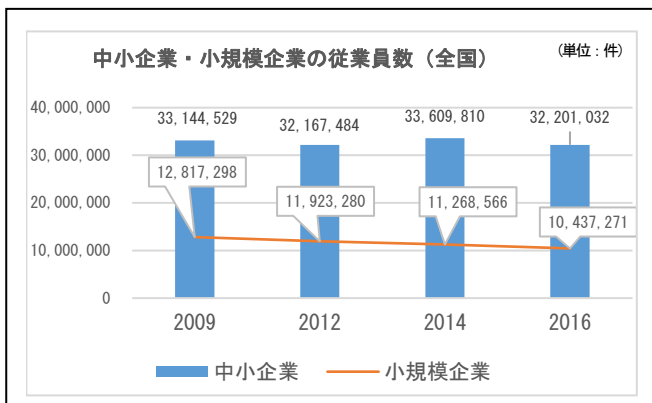
### (1) 中小・小規模企業の従業員数 (2016年)

区分	中小企業	うち小規模企業 (中小企業に占める割合)	大企業	合計
北海道	1,200,804 (83.5%)	408,816 (28.4%)	237,380 (16.5%)	1,438,184 (100.0%)
全国	32,201,032 (68.8%)	10,437,271 (22.3%)	14,588,963 (31.2%)	46,789,995 (100.0%)

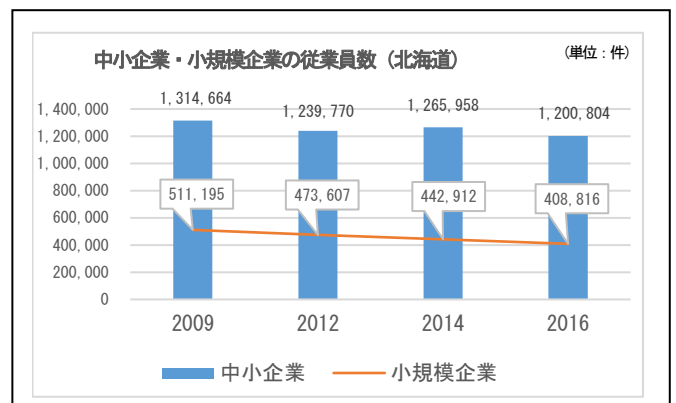
(参照：2021年版 中小企業白書・小規模企業白書)

### (2) 従業員数の推移

中小企業・小規模企業の従業員数は、本道も全国同様、減少傾向にある。



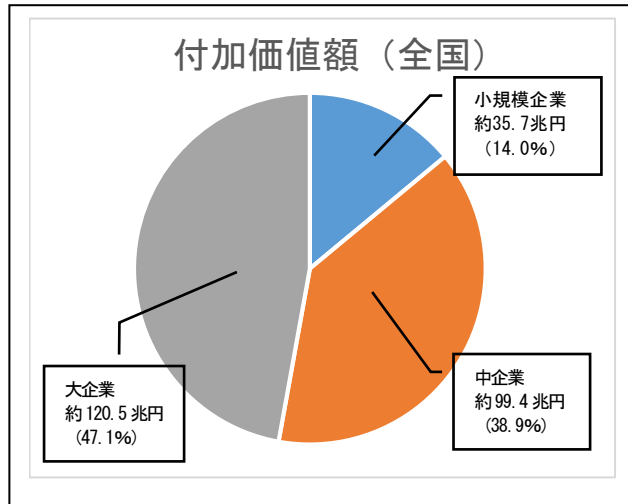
(参照：中小企業白書・小規模企業白書)



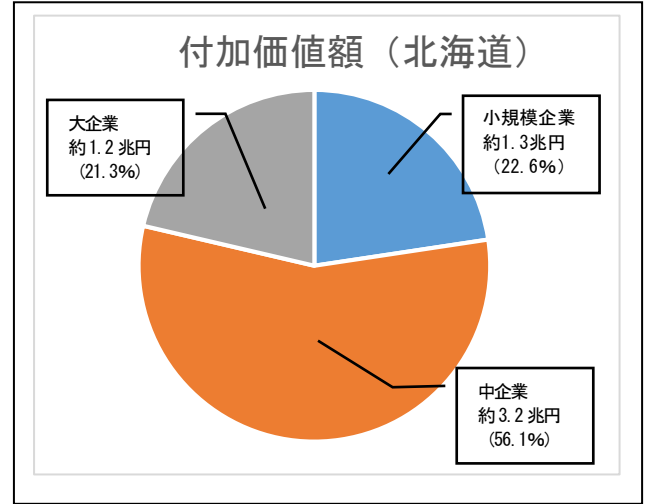
(参照：中小企業白書・小規模企業白書)

### 3 企業の付加価値額（2015年）

本道企業の付加価値額は、小規模企業を含む中小企業が全体の約8割を占め、全国平均より大きい。



(参照：中小企業白書・小規模企業白書)



(参照：中小企業白書・小規模企業白書)

区分	中小企業				大企業		合計	
	付加価値額 (億円)	構成比 (%)	うち小規模企業		付加価値額 (億円)	構成比 (%)	付加価値額 (億円)	構成比 (%)
			付加価値額 (億円)	構成比 (%)				
北海道	44,307	78.7	12,743	22.6	12,026	21.3	56,333	100.0
全国	1,351,106	52.9	357,443	14.0	1,205,336	47.1	2,556,442	100.0

※付加価値額とは、企業が事業活動によって生み出した利益。基本的には、売上から原価を差し引いた額。

### 4 道内小規模企業数の産業別推移

卸売・小売業、飲食業などは減少しているが、建設業、サービス業などは増加している。 (単位：件、%)

産業大分類	2001年 (H13)		産業大分類	2009年 (H21)		2016年 (H28)		2016-2001 比率(差)
	企業数	比率		企業数	比率	企業数	比率	
小規模企業数合計 (農林漁業を除く)	159,386	—	小規模企業数合計 (農林漁業を除く)	144,616	—	120,299	—	—
鉱業	206	0.13%	鉱業、採石業、砂利採取業	173	0.12%	113	0.10%	-0.03
建設業	20,814	13.03%	建設業	21,095	14.54%	16,797	14.38%	1.35
製造業	8,829	5.53%	製造業	7,931	5.47%	6,811	5.83%	0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.02%	電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.02%	33	0.03%	0.01
運輸・通信業	3,706	2.32%	情報通信業	1,095	0.75%	1,044	0.89%	0.85
			運輸業、郵便業	3,318	2.29%	2,662	2.28%	
卸売・小売業、飲食店	68,162	42.67%	卸売業、小売業	31,115	21.45%	21,023	18.00%	-8.35
			宿泊業、飲食サービス業	26,306	18.14%	19,070	16.33%	
金融・保険業	1,939	1.21%	金融業、保険業	1,720	1.19%	1,292	1.11%	-0.10
不動産業	15,117	9.46%	不動産業、物品賃貸業	15,955	11.00%	13,133	11.24%	1.78
サービス業	40,925	25.62%	教育、学習支援業	3,486	2.40%	2,937	2.51%	4.20
			医療、福祉	5,553	3.83%	5,322	4.56%	
			複合サービス事業	209	0.14%	250	0.21%	
			学術研究、専門・技術サービス業	6,082	4.19%	5,001	4.28%	
			生活関連サービス業、娯楽業	16,336	11.26%	14,165	12.13%	
			サービス業(他に分類されないもの)	4,634	3.20%	7,156	6.13%	

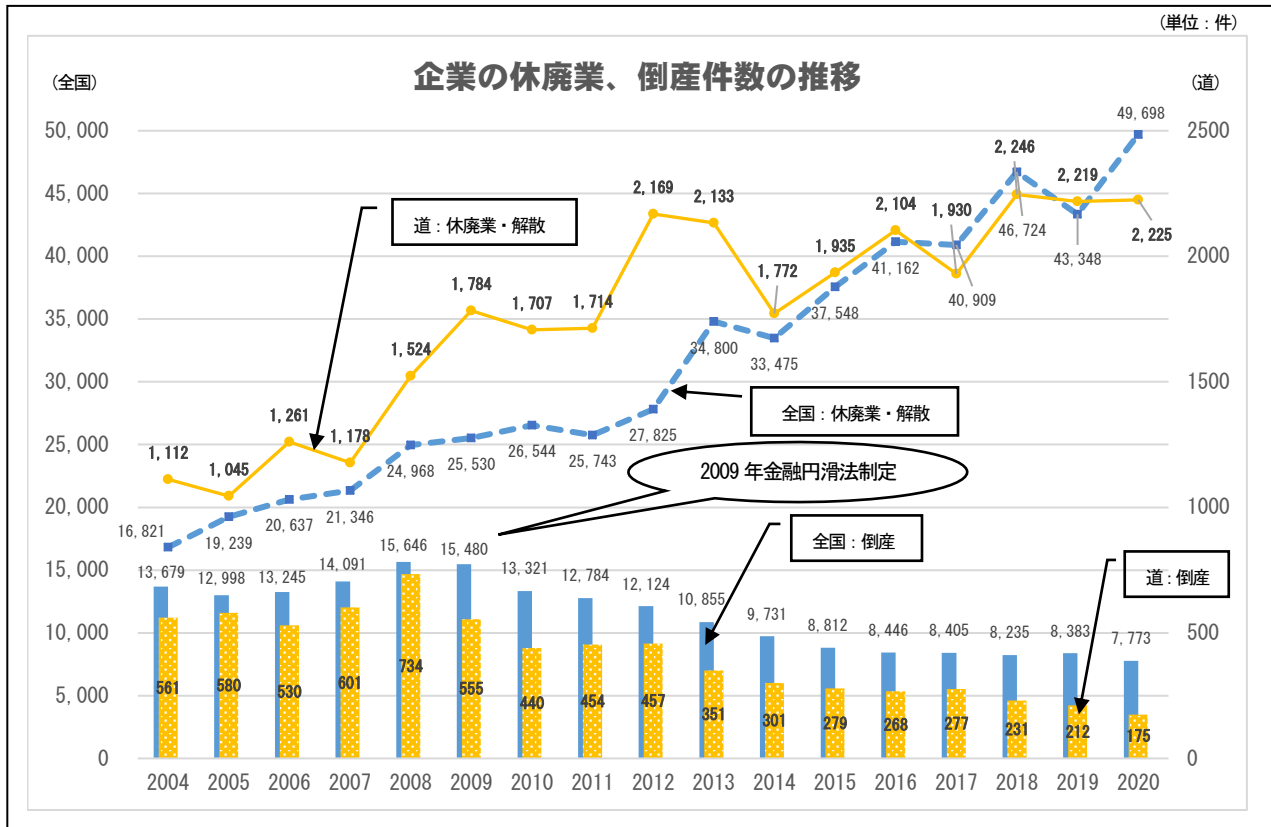
注1) 全国の業種別小規模企業数及び小規模企業数合計並びに道内の小規模企業数合計は中小企業白書による。

注2) 道内の各産業大分類別の小規模企業数は経済センサスから道が独自に推計したもの。このため、注1の小規模企業数の合計とは一致しない。

注3) 端数処理の関係で構成比率の合計は100%に一致しない。

## 5 休業業、倒産件数の推移

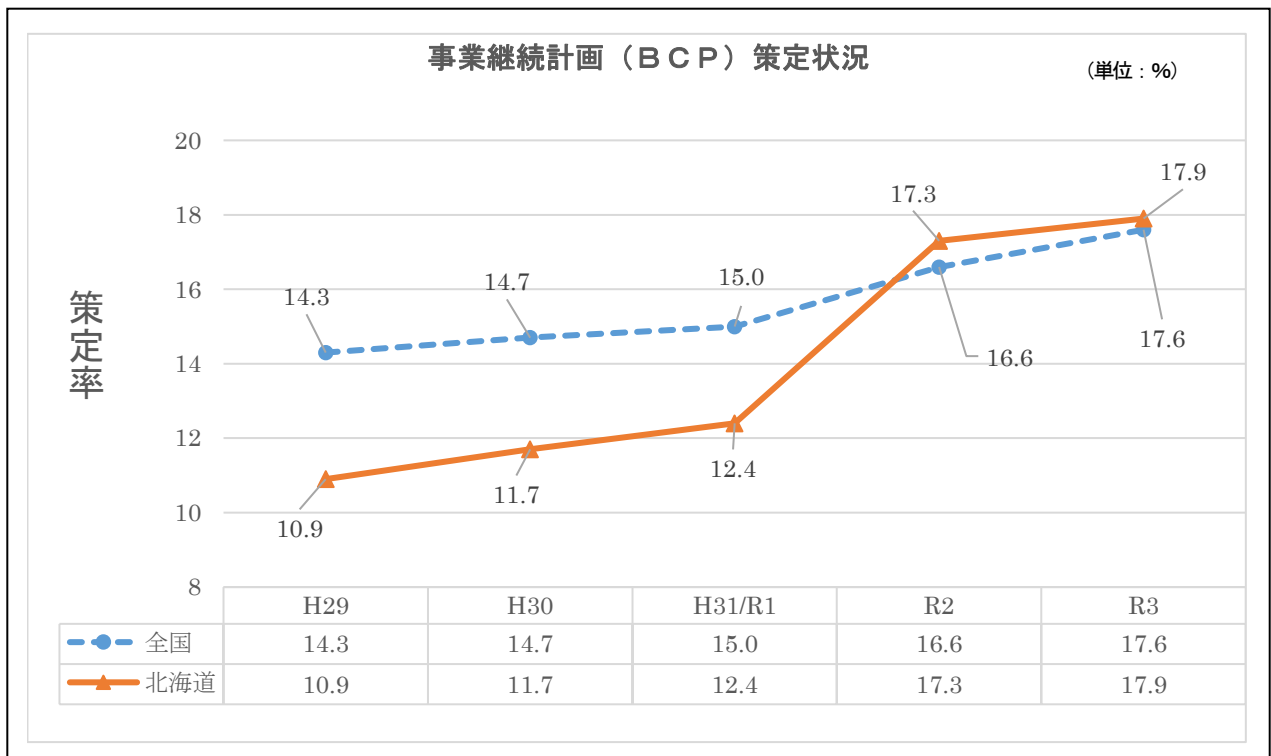
企業の休業業・解散は、本道も全国同様、増加傾向にあるが、倒産件数は減少傾向にある。



※参照：東京商工リサーチ「休業業・解散企業」動向調査、「全国企業倒産状況」

## 6 BCP策定状況の推移

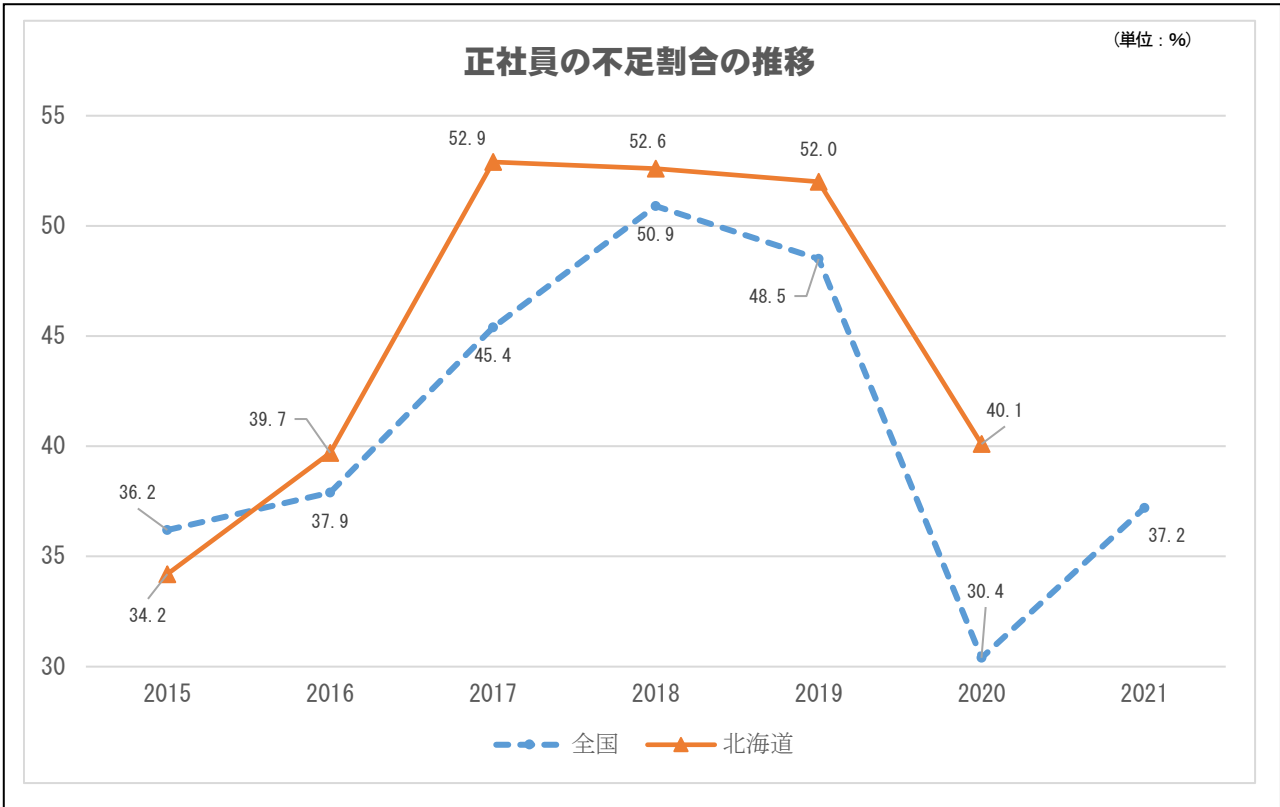
道内では、胆振東部地震、新型コロナウイルス感染症を契機としてBCP策定率は上がっている。



(帝国データバンク調べ)

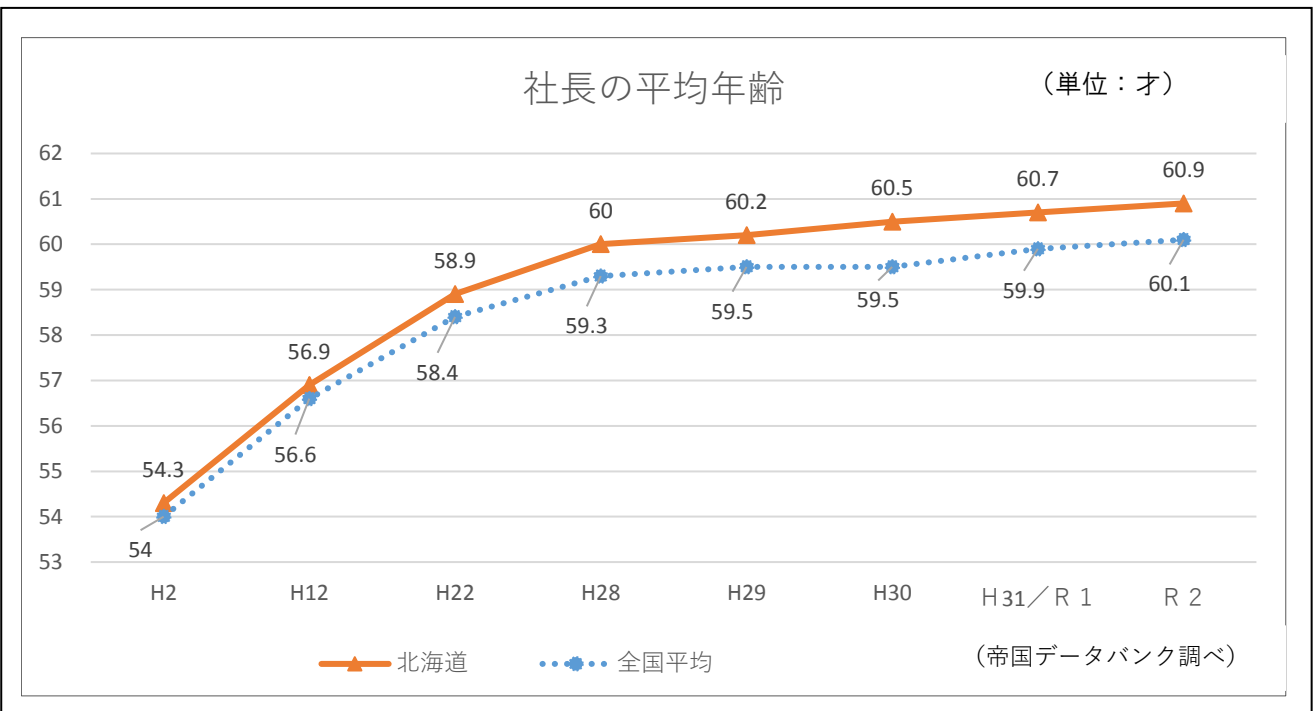
## 7 企業の正社員の不足割合の推移

労働力人口の減少に伴い、企業の正社員不足を挙げる割合は高い。



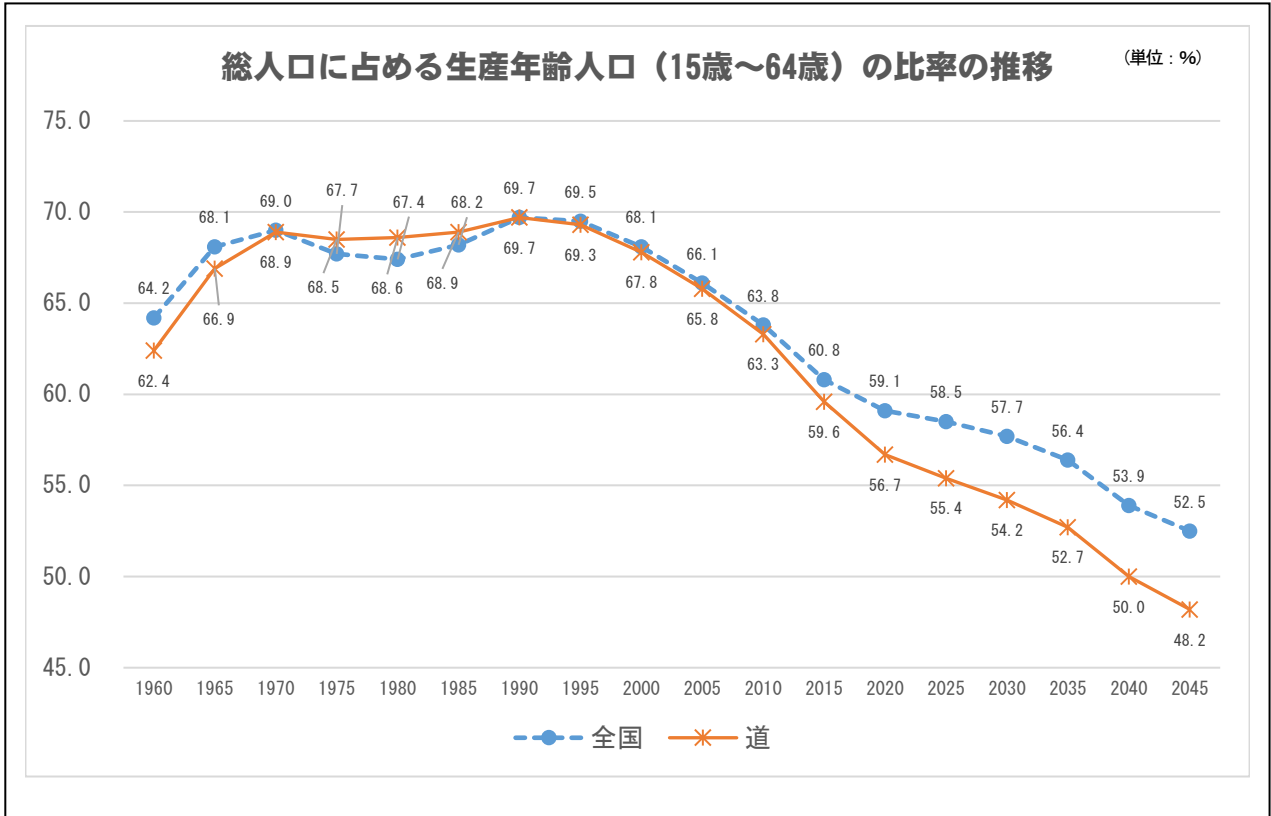
※参照：帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」

## 8 社長の平均年齢の推移



## 9 生産年齢人口の推移

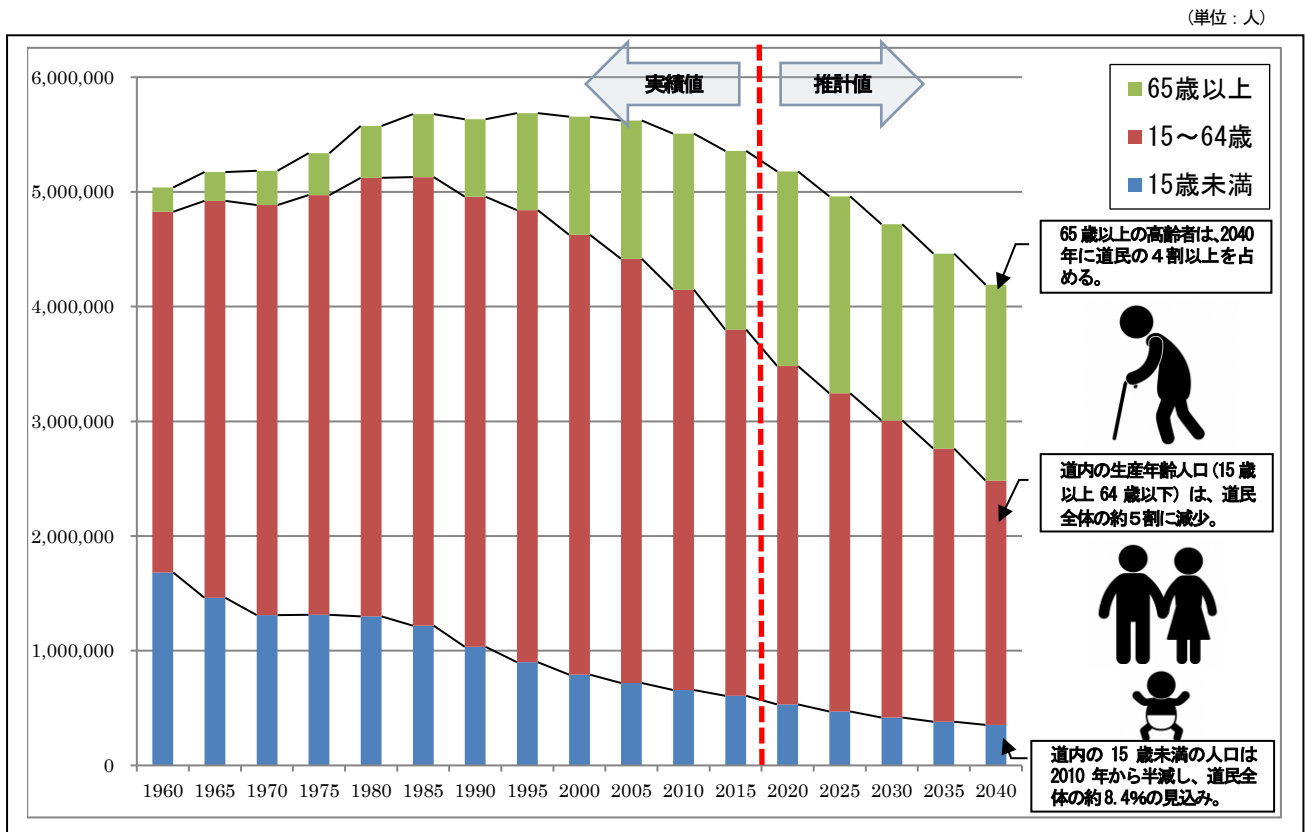
少子高齢化の進行により、総人口に占める生産年齢人口の割合は1990年代から減少傾向にある。



※1960年～2015年は国勢調査による実績値、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値による。

## 10 本道の人口推移

人口減少が急速に進行しており、今後20年足らずで本道人口は約100万人減少する。



参照：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」